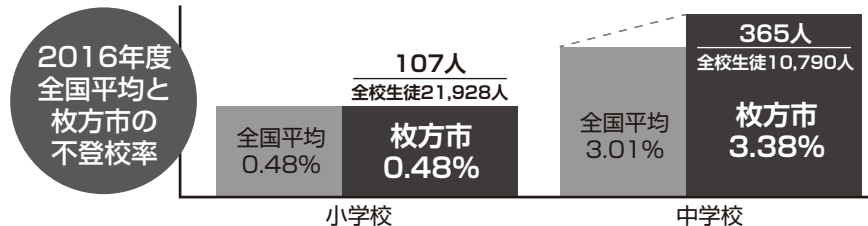


## 子どもたちが未来を切り拓けるように

不登校・引きこもりにならないように。  
不登校になっても学校や社会に復帰できるように。



枚方市の最新の不登校率は、上の表の通りです。小学校は全国平均と同じですが、中学校は全国と比べても高くなっており、1クラスに1人は不登校になっている生徒がいる状態です。中学生の不登校生のうち、学習の援助をしながら本籍校に復帰できることを目標に運営している中学校とは別の場所にある適応指導教室(ルポ)には30人程度通っています。また中学校の中にある校内適応指導教室には1校3~5人×19校=76人程度とされています。2つの適応指導教室を合わせると100人程度おりますが、365人のうち残り260人には対応できていない状態です。まだまだ不登校の子どもに対する支援の手が足りない状態ですので、それぞれの支援人材への処遇改善を含めた拡充を要望しております。

## 問題に対応できる議会を目指して

**突如閉鎖となったペット霊園問題。  
議会としても迅速な対応に努めました。**

枚方市内のあるペット霊園が2017年1月末に突如閉鎖になり、遺骨が掘り返され問題になりました。当時枚方市にはペット霊園に関する条例がなく、業者に対しても指導権限などがありませんでした。その結果利用者の皆様に悲しい想いをさせる結果になりました。こういうことが二度と起こることのないように、議会や市が動きました。私も含めた再発防止策として、議会からペット霊園の設置のルール化が必要だという提案がされました。これを受け、市としても、火葬施設を設置することや行政の許可、近隣住民への説明、閉園の際の利用者への周知などが規定された条例を策定予定です。条例が策定されれば、ペット霊園の開園や閉園の際には市への届け出が必要になります。現段階の予定では、2018年3月に条例を制定し、3か月の周知期間をとって7月から施行というスケジュールです。問題発生から1年で条例完成予定という行政においてはスピード対応で進んでいます。

このペット霊園の問題に関わらず、党派・会派を超えて枚方市の問題や課題に対応できる議会になるよう尽力してまいります。これまでも、私が所属していた委員会では浸水対策や駅前再開発、総合文化芸術センター、子どもの貧困対策などの議論もしておりました。

## 未来に責任

枚方市議会議員 / 無所属

# 木村亮太

未来を見据えて  
議員として  
議会として  
やるべきことを



### 経歴

1984年4月生まれ、枚方小学校・バンコク日本人学校・枚方中学校・四條畷高校  
大阪大学経済学部。化粧品を扱うベンチャー企業を経て市議会議員。現在2期目  
NPO法人ドットジェイピー執行役員・グロービス経営大学院大学(MBA)

### 問い合わせ先

Tel : 070-5651-5832 E-mail : hirakata@kimura-ryota.net  
〒573-8666 枚方市大垣内町2-1-20 枚方市役所4階 未来に責任・大阪維新の会議員控室  
HP : <http://kimura-ryota.net/> blog : <https://ameblo.jp/kimura-ryota> twitterID : kimura\_ryota

### 政治スタンス

「特定の地域や団体だけに利益を誘導する政治」ではなく、  
「枚方市全体の課題を解決する政治」を。  
「負担を先送りする政治」ではなく、「未来に責任をもった政治」を。  
また、「政策や想いで選ばれる政治」を実現したいと考えています。  
そのため、情報発信を続けております。



Twitter

Instagram

LINE@

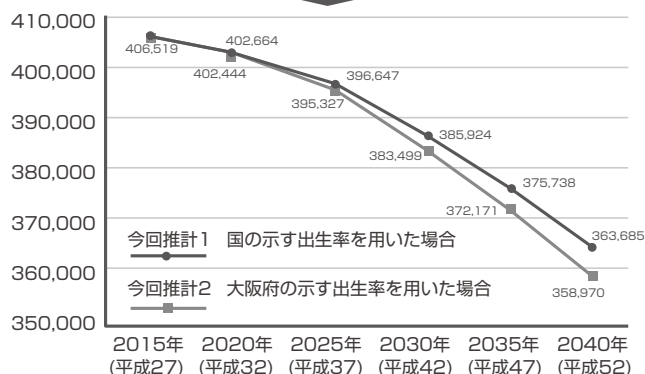
# 持続可能な自治体経営のための人口減少対策と病院・人事給与改革

## 少子化対策にさらなる予算の重点化を

将来展望

	2020(平成32)年	2030(平成42)年	2040(平成52)年
国の示す出生率	1.6	1.8	2.07
大阪府の示す出生率	1.49	1.68	1.93
社会移動	0	0	0

上記の条件を満たした場合 → 2040(平成52)年における本市の人口は、358,970～363,685人の間になると推計されます。



実際の進捗状況

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
出生率(枚方市)	1.27	1.29	1.29			?	1.49~1.6
社会移動	-969	-1026	-712	-347			0

将来展望

枚方市は今後の少子高齢化や人口減少への対応のために、人口の現状や将来展望を示し、それを実現するために行っていく施策をまとめた「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2016年3月に策定しております。この総合戦略は2017年が中間見直しの年度でしたので、その中で定めている数値と現在の状況を伺いました。上の表の通りとなっております。最終年度まで期間がある中で、社会減への歯止めに向けた兆しは見受けられるものの、出生率(国1.6、府1.49)については、設定値の低い大阪府の方でも達成が厳しいように思えます。「将来展望を現実的な数字に変えてはどうか」と提案しましたが「数字を変えることはない」ということでしたので、そのためには、さらに効果を出すために、これまでの延長線上の取り組みではなく前例がないものでも、タイミングを逃さず、チャレンジしていくことが必要です。

子育て世代の経済的負担を解消するためにも、未来への投資となる少子化対策への予算を重点化すること、また、働きながら子育てのできる環境を整えることも必要です。枚方市では仕事に就いておられない女性の中で就業を希望されている方は約2万人もいるという調査の結果を踏まえ、子育てをしながらも女性が働ける企業の誘致を提案しております。

## 病院経営を守り、地域医療を守る

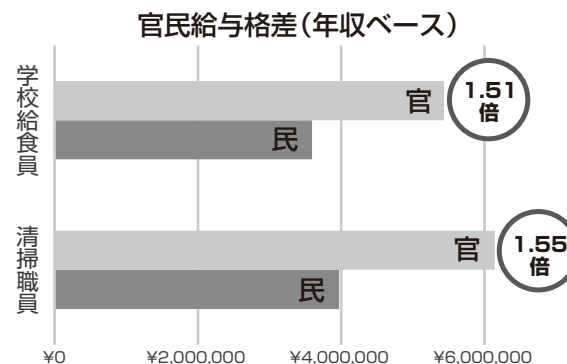
枚方市には民間の病院もたくさんあります。その中でも公立病院を運営していくのであれば、当初の計画通り、独立して病院経営をしていく必要があります。また、枚方市では行政改革のプランがあり、約50億円の効果額を目指しています。そのうち病院の経営改革で約31億円の効果額を見込んでおりますので、病院経営がうまくいかなければ行革プランも絵に描いた餅になります。病院事業においては以下のような課題があります。

- 病床稼働率80%が目標のところ70%を切っている月もある。
- 病院全体の収益目標はあっても部署ごとの収益目標はない。
- 医師以外はボーナスが評価によって変動するが医師はしない。  
(地方公務員法が改正され、評価によってボーナスを変えましようとなってます)
- 緊急度・重症度の高い患者に対して入院・手術・検査など高度医療を提供するはずが、外来が多く、地域の病院との役割分担ができていない。

このままでは病院経営が立ち行かなくなりますので、これらの課題を改善するように提案しております。

## 官民の給与格差の是正を

地方公務員の給与は地方公務員法によって「職員の給与は、その職務と責任に応ずるものでなければならない。」とする「職務給の原則」と、「職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない。」とする、「均衡の原則」があります。しかし、枚方市においては民間事業者との格差が大きく、同じ業務にもかかわらず適用される給料表が違ってしまう状態が続いております。以前より、官民格差の是正、職務に応じた給与制度を訴えております。



	民間	公務員	給与格差
学校給食員	¥3,593,500	¥5,436,195	1.51
清掃職員	¥3,968,100	¥6,142,193	1.55

※「枚方市人事行政の運営等の状況の公表」より